

9 文化観光スポーツ部

目 次

(1) おきなわ事業者復活支援金（新規）	295
(2) 地域観光事業支援（継続）	296
(3) GoToおきなわキャンペーン事業（新規）	298
(4) 万国津梁会議（継続）	300
(5) 沖縄県観光振興基金積立事業（新規）	302
(6) DX観光客動態調査事業（新規）	303
(7) コンタクトレス決済端末機導入整備事業（継続）	304
(8) 国内需要安定化事業（継続）	305
(9) 沖縄ワーケーション促進事業（継続）	308
(10) 観光地マネジメントの促進（継続）	310
(11) 教育旅行推進強化事業（継続）	311
(12) マリンレジャー魅力向上促進事業（新規）	313
(13) 離島観光活性化促進事業（継続）	314
(14) 沖縄観光コンテンツ開発支援事業（継続）	316
(15) 沖縄観光グローバル事業（継続）	317
(16) 観光2次交通機能強化事業（継続）	321
(17) 観光危機管理体制構築支援事業（継続）	322
(18) 観光人材育成・確保促進事業（継続）	324
(19) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業（継続）	326
(20) スポーツツーリズム戦略推進事業（継続）	328
(21) 「スポーツアイランド沖縄」形成に向けた付加価値構築支援事業 （新規）	331
(22) スタジアムを核とするスポーツ交流拠点の形成に向けた検討調査 （継続）	332
(23) 競技力維持・向上対策事業（継続）	333
(24) 戦略的MICE誘致促進事業（継続）	335
(25) マリントウンMICEエリア形成事業（継続）	337
(26) 世界のウチナーネットワーク強化推進事業（継続）、第7回世界のウ チナーンチュ大会開催事業（継続）	338
(27) 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（継続）	340
(28) おきなわ国際協力人材育成事業（継続）	341
(29) 沖縄福建友好県省交流事業（継続）	343
(30) 北前船寄港地フォーラムin Okinawa開催事業（新規）	344
(31) 旅行者検査実施支援事業（継続）	345
(32) 社会体育活動の推進（継続）	346
(33) 美ら島おきなわ文化祭2022開催事業（継続）	348
(34) 琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（継続）	349

(35)	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業（新規）	350
(36)	沖縄文化芸術の創造発信支援事業（継続）	351
(37)	しまくとぅばアーカイブ事業（新規）	352
(38)	しまくとぅば普及継承事業（継続）	353
(39)	沖縄食文化保存普及継承事業（継続）	355
(40)	琉球王国文化遺産集積・再興事業（継続）	356
(41)	復帰50周年沖縄音楽コンサート開催事業（新規）	357
(42)	復帰50年特別展「沖縄 復帰後」展（継続）	358
(43)	復帰50年展「琉球－美とその背景－」（新規）	359
(44)	沖縄県空手振興事業（継続）	360
(45)	沖縄空手世界大会開催事業（継続）	363
(46)	沖縄空手少年少女世界大会開催事業（継続）	364
(47)	沖縄空手ユネスコ登録推進事業（継続）	365
(48)	多文化共生モデル等推進事業（継続）	366
(49)	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業（継続）	367

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：おきなわ事業者復活支援金（新規）

事業期間：令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部観光政策課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が30%以上もしくは50%以上減少し、国の事業復活支援金を受給した県内事業者に対して県独自の支援金を給付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 事業者復活 支援金	2,133,836	1 おきな わ事業者 復活支援 金 ・新型コロ ナウイルス 感染症の影 響を受け、 売上が30% 以上もしくは 50%以上減 少し、国の 事業復活支 援金を受給 した県内事 業者に対し て県独自の 支援金を給 付する。	1,998,345	1 おきなわ事業 者復活支援金 ・新型コロ ナウイルス感 染症の影響 を受け、売上 が30%以上 もしくは50 %以上減少 し、国の事 業復活支援 金を受給し た県内事 業者に対し て県独自の 支援金を給 付した。 支給件数：15,094件	最終予算額 1,999,617 執行率 99.9% 不用額 1,272

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ事業者復活支援金

効果： 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事業規模（売上）に応じた直接的な支援（給付）を行ったことで、経営体力が低下している観光関連事業者等の事業継続の支援を行うことができた。

課題： 沖縄観光は、旅行需要が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症に加え物価高騰等により、観光関連事業者においては、引き続きの影響を受けており、今後も観光関連事業者の経営改善や受入体制の再構築支援に取り組む必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：地域観光事業支援（継続）

事業期間：令和3年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援を行うため、プレミアム付き旅行クーポン及び地域クーポンを発行することにより、域内を中心とした観光需要を喚起する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域観光 事業支援	7,987,261 (7,987,261)	<p>1 地域観光事業支援(おきなわ彩発見キャンペーン第4弾)</p> <p><実施期間> R4.4.1～国が定める日</p> <p><キャンペーン概要> 旅行割引率 50% 割引上限額 5,000円/人泊 地域クーポン 2,000円/人泊</p> <p>(1) 県内の宿泊・旅行サービスに利用できるプレミアム付クーポンの発行により観光需要の喚起を図る。</p> <p>(2) (1)に加え、地域クーポンの発行による地域経済の活性化を図る。</p> <p>(3) キャンペーン</p>	7,636,376 (7,636,376)	<p>1 地域観光事業支援(おきなわ彩発見キャンペーン第4弾)</p> <p><実施期間> R4.4.1～10.10 (4.29～5.8のGW期間中は対象外)</p> <p><キャンペーン概要> 旅行割引率 50% 割引上限額 5,000円/人泊 地域クーポン 2,000円/人泊</p> <p>(1) 県内の宿泊・旅行サービスに利用できるプレミアム付クーポンの発行により観光需要の喚起を図った。</p> <p>(2) (1)に加え、地域クーポンの発行による地域経済の活性化を図った。</p> <p>(3) キャンペーン</p>	<p>最終予算額 7,987,261</p> <p>執行率 95.6%</p> <p>不用額 350,885</p> <p>※左記決算額のうち74億円は「GoToおきなわキャンペーン事業」の財源に充当の上、執行済</p>

3 事業の効果/課題

(1) 地域観光事業支援

効果：新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動を両立させながら、県民による県内観光需要を喚起するキャンペーンを実施したことにより、44.3万人泊分の需要喚起、7.9億円分の地域クーポンの利用促進につながり、全体で55.4億円以上の経済効果の誘発につながった。

〈キャンペーン利用実績（R3～R4年度実施分）〉

- ・実施期間：267日間（R3.11.15～R4.10.10のうち停止・除外期間除く）
- ・利用人数：約44.3万人
- ・割引適用額：約25.2億円（旅行クーポン：17.3億円、
地域クーポン：7.9億円）
- ・事業効果：約55.4億円以上

課題：新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大の波や、国の直前の期間延長、制度変更等により手続が複雑化されたこと等の背景があり、利用が限定的にならざるを得ない状況にあった。引き続き、本事業を通して、感染拡大防止と社会経済活動の段階的な再開を行いながら、新型コロナウイルスを取り巻く社会環境の変化等を注視しながら、効果的な事業実施を進めていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：GoToおきなわキャンペーン事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和5年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援を行うため、宿泊・旅行割引に加え、観光施設・土産品等にて利用できる地域クーポンを発行することにより、全国を対象とした観光需要・消費を喚起する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
GoToおきなわキャンペーン事業	37,656,554	<p>1 GoToおきなわキャンペーン事業</p> <p><実施期間> 国の定める期間</p> <p><キャンペーン概要> 旅行割引率：20% 割引上限額 8,000円/人泊 地域クーポン上限 3,000円/人泊</p> <p>(1) 宿泊・旅行サービスに対する割引による観光需要の喚起を図る。</p>	25,704,492	<p>1 GoToおきなわキャンペーン事業（おきなわ彩発見キャンペーンNEXT）</p> <p><実施期間> R4.10.11～R5.3.31 (R4.12.28からR5.1.9は対象外)</p> <p><キャンペーン概要> 【第1期】 R4.10.11～12.28 旅行割引率：40% 割引上限額 8,000円/人泊 地域クーポン 平日：3,000円/人泊 休日：1,000円/人泊</p> <p>【第2期】 R5.1.11～3.31 旅行割引率：20% 割引上限額 5,000円/人泊 地域クーポン 平日：2,000円/人泊 休日：1,000円/人泊</p> <p>(1) 宿泊・旅行サービスに対する割引による観光需要の喚起を図った。</p>	<p>最終予算額 33,211,933</p> <p>執行率 77.4%</p> <p>翌年度繰越額 5,208,652</p> <p>不用額 2,298,789</p> <p>※左記決算額のほか「地域観光事業支援」から74億円を充当の上、支出済</p>

	(2)地域クーポンの発行による地域経済の活性化を図る。	(2)地域クーポンの発行による地域経済の活性化を図った。
	(3)キャンペーン実施・運営等	(3)キャンペーン実施・運営等

3 事業の効果/課題

(1) GoToおきなわキャンペーン事業

効果：国が定める全国旅行支援の開始日から「おきなわ彩発見キャンペーンNEXT」を切れ目なく実施した結果、令和5年1月を除き、キャンペーンを開始した令和4年10月以降の国内入域観光客数は、コロナ前の令和元年の同月を上回るなど、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた本県観光の回復を大きく後押すことができた。

〈利用実績〉

- 第1期：R4.10.11～12.27
 - ・利用人数：275.7万人
 - ・割引適用額：234億円（旅行割引：約161億円、地域クーポン：約73億円）
 - ・事業効果：476億円以上
- 第2期：R4.1.10～3.31
 - ・利用人数：231.7万人
 - ・割引適用額：112億円（旅行割引：約71億円、地域クーポン：約41億円）
 - ・事業効果：397億円以上
- R4年度全体（第1期＋第2期）
 - ・利用人数：507.4万人
 - ・割引適用額：346億円（旅行割引：約232億円、地域クーポン：約114億円）
 - ・事業効果：873億円以上

課題：新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、全国旅行支援の開始時期にかかる国の決定が、当初の7月前半から10月前半へと大幅に遅れたことにより、需要喚起策を実施する十分な期間を確保することができなかつた。また、全国旅行支援に関する開始日にかかる国の発表が直前となったことから、当初想定していたよりもキャンペーンの利用率が低い結果となった。今後は、割引訴求から、沖縄の魅力やコンテンツを各顧客ターゲットに合わせて訴求していくことにより、全国旅行支援終了後の旅行需要の反動減を軽減する事業展開を行っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：万国津梁会議（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
万国津梁 会議	17,334	1 万国津梁会議 沖縄21世紀ビジ ョンの基本理念及 び5つの将来像を 実現し、新時代沖 縄を構築するた め、有識者等の 意見を聴取する「 万国津梁会議」を 設置する。	18,722	1 万国津梁会議 令和4年度は4 テーマ（稼ぐ力の 強化に向けた産業 DXの加速、観光需 要の年間平準化、 プラスチック問 題、琉球文化ルネ サンス）に関する 会議を設置した。 それぞれの会議 において、有識者 による議論がなさ れ、知事に対して 提言がなされた。	最終予算額 18,732 執行率 99.9% 不用額 10

3 事業の効果/課題

(1) 万国津梁会議

効果： 令和4年度は、知事が提示した4テーマ（稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速、観光需要の年間平準化、プラスチック問題、琉球文化ルネサンス）において会議を設置し、それぞれ有識者による議論がなされ、知事に対して提言がなされた。

稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速に関する万国津梁会議においては、県内でのDXの理解向上、DXへの着手支援、DXを推進する人材の育成、その他の必要な取組について提言がなされた。経営者向けセミナーの開催や、動画によるDX事例紹介等の取組を実施していく。

観光需要の年間平準化に関する万国津梁会議においては、①オフ期を楽しめるコンテンツ開発の促進、②オフ期における需要獲得の機会損失の低減、③季節性の異なる市場／コンテンツの戦略的な組み合わせ、④DMO機能の強化と自治体における部局横断型の連携体制の構築、⑤観光コンテンツの分散化による時期と場所の平準化について提言がなされた。関係部局での共有を図るほか、ターゲットマーケティングと効率的なプロモーション等に取り組むことで、観光需要の年間需要平準化を推進していく。

プラスチック問題に関する万国津梁会議においては、「新しいライフスタイルへの転換」として、環境教育・コミュニケーション、普及啓発、「プラスチック資源循環社会に向けた取組」として、プラスチック製品の使用削減、資源循環の取組、クリーン活動の推進、ポイ捨て・不法投棄対策の強化、ブランディング、推進体制の構築、制度の導入と活用、について提言がなされた。県民のライフスタイル転換に向けて、プラスチック問題の普及啓発に係るイベントを実施するとともに、具体的な取組や施策等への反映について検討を行う。

琉球文化ルネサンスに関する万国津梁会議においては、地域の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化、プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出、琉球文化の新たな価値（魅力）の創出による域内経済循環の促進、提言を実現するための持続可能な仕組みづくりについて提言がなされた。関係部局と連携の上、施策等への反映について検討を進めていく。

課題： 各会議において報告された意見や提言を踏まえ、更なる政策の推進を進めていく。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄県観光振興基金積立事業（新規）

事業期間：令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光政策課

1 事業の目的・内容

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るため、沖縄県観光振興基金を設置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県観光振興基金積立事業	4,000,000	1 沖縄県観光振興基金積立事業・沖縄県観光振興基金を設置し、40億円を積み立てる。	4,000,000	1 沖縄県観光振興基金積立事業・沖縄県観光振興基金を設置し、40億円を積み立てた。	最終予算額 4,000,000 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県観光振興基金積立事業

効果： 基金を設置したことにより、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るための取組を長期的、安定的に実施することが可能となった。

課題： 基金を活用した事業については、事業の選定や効果検証にあたり沖縄県観光振興基金検討委員会の意見を聴取し、効果的な実施に努める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：DX観光客動態調査事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光政策課

1 事業の目的・内容

携帯電話のGPSを利用して観光客の居住地、性別、年代などの属性別に行動歴の調査分析を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DX観光客 動態調査 事業	15,000	1 DX観光客動態 調査事業 ・沖縄県を訪れた 国内観光客の携帯 電話のGPS位置情 報等を利用して、 観光客が訪れた観 光地や観光ルート などの行動歴等を 属性別、季節毎に 調査分析する。	14,998	1 DX観光客動態 調査事業 ・沖縄県を訪れた 国内観光客の携帯 電話のGPS位置情 報、SNS・Web検索 データ、購買デー タを利用して、観 光客が訪れた観 光地や観光ルートな どの行動歴等を属 性別、季節毎に調 査分析した。	☆ 最終予算額 15,000 執行率 99.9% 不用額 2

3 事業の効果/課題

(1) DX観光客動態調査事業

効果：観光客の行動歴等を調査分析することで旅行者の訪問場所や訪問時期、地域間の相関関係、移動ルート等を把握し、ターゲットとなるペルソナ（顧客像）を設定した。なお、調査分析結果については、レポートを作成し公表した。

課題：引き続き、観光客の行動歴等を調査分析し、ターゲットを明確にした誘客プロモーションや観光ツアーの造成、観光コンテンツの開発などターゲットマーケティングの展開に繋げる必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：コンタクトレス決済端末機導入整備事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

国内外の観光客が快適に過ごせる観光リゾート地を形成するには、ITやデジタルを活用し、観光客の利便性向上が求められることから、観光施設等におけるコンタクトレス決済端末機の導入（離島を含む）の環境整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
コンタクトレス決済端末機導入整備事業	61,986	1 コンタクトレス決済端末導入整備事業 ・コンタクトレス決済端末機の導入補助 ・コンタクトレス決済の県内普及に係る実態調査、端末機導入事業者及び観光客へのアンケート調査、成功事例集作成、協議会開催等（委託）	41,200	1 コンタクトレス決済端末機導入整備事業 ・550台のコンタクトレス決済端末機の導入を補助 ・県内普及率の把握、端末機導入事業者及び観光客へのアンケート調査、成功事例集の作成、協議会（2回）	☆ 最終予算額 61,556 執行率 66.9% 不用額 20,356

3 事業の効果/課題

(1) コンタクトレス決済端末機導入整備事業

効果： 550台のコンタクトレス決済端末機の導入を補助することにより、県内観光関連施設のキャッシュレス化の推進に寄与することができた。

県内の観光関連事業者（小規模事業者）のコンタクトレス決済端末の普及率調査を実施することにより、実態を把握することができた。

課題： 普及率調査の結果、普及率は30.6%（無回答15.1%を含まない）となっている一方、現金管理を好む事業者も一定数おり、導入希望のない事業者に対しては、キャッシュレス化によるメリットを伝える等の取組により普及促進を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：国内需要安定化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーションの展開、沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の周知、及び国内富裕層向けプロモーションを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国内需要 安定化事業	351,722	1 国内需要安定 化事業	350,122	1 国内需要安定 化事業	☆ 最終予算額 351,722 執行率 99.5% 不用額 1,600
	74,545	(1)国内需要安定化 事業 ・WebサイトやSNS 等の各メディアを 活用したメディア プロモーションを 実施する。	67,099	(1)国内需要安定化 事業 ・観光情報サイト 「おきなわ物語」 等を活用した、メ ディアプロモーシ ョンを実施した。 (YouTube 284,969回再生、 SNS広告22本、特 設サイトへの誘導 画像22件)	
	25,127	・航空会社や空港 等とのタイアップ プロモーションを 実施する。	18,362	・就航地を中心と した航空会社や空 港等とのタイアッ ププロモーション を実施した。(12 社)	
	4,545	・沖縄観光関連の テレビ番組等メデ ィア招聘を実施す る。	3,166	・沖縄観光の情報 を取り上げたテレ ビ番組等メディア 招聘を実施した。 (6件)	
	19,091	・沖縄関連イベン トでイベントプロ モーションを実施 する。	28,405	・県外で開催され た沖縄関連イベン トでイベントプロ モーションを実施 した。(22件)	

8,240	・ 沖縄観光の情報発信のための販促ツール作成する。	13,169	・ 沖縄観光の情報発信のための販促ツールとして観光総合ガイドブック等を作成した。 (80,000部)
4,545	奄美・沖縄世界自然遺産を活用したプロモーションを実施する。	9,542	奄美・沖縄世界自然遺産を活用したプロモーションを実施した。 (鹿児島県との連絡会議3回、ガイドブック10,000部作成、 ポスター500枚、ノベルティ500個作成、商談会3回、旅行展出演1回)
9,091	・ 効果的な情報発信のためにWeb更新・強化を実施する。	5,160	・ 旬の観光トピックを活用した情報発信を行うため、「おきなわ物語」の随時更新・記事発信を実施した。
115,944	(2)国内ブランド戦略事業 ・ 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の周知を図るため、各種プロモーションを実施する。	115,944	(2)国内ブランド戦略事業 ・ 国内向けブランドイメージ周知の素材を作成・発信した。(30秒長編動画1本、10秒短編動画13本、全国展開書店での大型プロモーションイベント2件、雑誌での沖縄特集1件)
18,106	(3)国内富裕層向けプロモーション事業 ・ 国内富裕層市場における沖縄の認知度向上と誘客に繋げるためのプロモーションを実施する。	18,106	(3)国内富裕層向けプロモーション事業 ・ 国内富裕層市場に向けたプロモーションを実施した。 (富裕層向け雑誌に特集記事1件、富裕層受入に係るコンテンツ発掘・販路拡大や、連携強化のため県内観光関連事業者ネットワーク会議4回)

	68,945	(4) 委託事業内における人件費、一般管理費及び消費税及び本庁事務費	68,886	(4) 委託事業内における人件費、一般管理費及び消費税及び本庁事務費	
	3,593	(5) 事務費	2,283	(5) 事務費	

3 事業の効果/課題

(1) 国内需要安定化事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国内航空路線の減便や利用率の低下により、国内旅客数は大幅に低下していたが、ワクチン接種率の向上や各種行動規制の緩和による旅行需要の回復傾向を背景に需要喚起策や各種プロモーションを実施し、旅客数が大幅に増加し、令和4年度の入域観光客数は677万4,600人、国内客は657万4,500人となった。

課題： 新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた沖縄観光の早期回復と発展を図るため、リピーター率の向上、新規需要の開拓、滞在日数の増加、県内消費額の増大が重要であることから、国内市場におけるターゲットを明確にし、Be.Okinawaを使用した沖縄観光のブランド化を進め、積極的な誘客プロモーション等を展開する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄ワーケーション促進事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

(1) 沖縄ワーケーション促進事業

国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、「ウェルネス」「Well-being」などの社会ニーズをとらえ、ビジネスの感性を高める沖縄ウェルネスワーケーションをプロモーションコンセプトとし、ビジネスリーダー及び「Well-being」に興味がある県外企業を戦略ターゲットとし、プロモーションを行う。

(2) 沖縄県ワーケーション連携促進事業

沖縄におけるワーケーションの情報集約・発信等を一元的に行うため、民間団体等で構成される沖縄リゾートワーケーション推進協議会と連携した取組を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄ワー ケーション 促進事 業	60,226	1 沖縄ワーケー ション促進事業	55,191	1 沖縄ワーケー ション促進事業	☆ 最終予算額 59,088 執行率 93.4% 不用額 3,897
	48,375	(1)沖縄ワーケー ション促進事業 ・沖縄でワーケー ションを体験して もらうため、関係 者の招聘ツアーを する。 ・沖縄でのワーケ ーションの魅力 を発信する。 ・企業セミナーを 開催する。	46,853	(1)沖縄ワーケー ション促進事業 ・沖縄でワーケー ションを体験して もらうため、関係 者の招聘ツアー(2 0人)を実施した。 ・沖縄でのワーケ ーションの魅力 を発信した。 ・日本経済新聞と 連携し、企業セミ ナーの開催するほ か、日経チャン ネルによる動画配 信、採録記事を掲 載した。	

		・ イベント出展等 する。		・ ツーリズムEXPO ジャパン、Resor Tech EXPOに参加
	11,371	(2) 沖縄県ワーケー ション連携促進事 業 ・ 沖縄リゾート ワーケーション推 進協議会の活動 を支援する。	7,884	(2) 沖縄県ワーケー ション連携促進事 業 ・ 沖縄リゾート ワーケーション推 進協議会の活動 を支援した。
	480	(3) 事務費	454	(3) 事務費

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄ワーケーション促進事業

効果： ビジネスリーダー及び「Well-being」に興味がある県外企業に対し、プロモーションを実施することで、沖縄でのワーケーションの認知度向上に繋がった。

課題： 沖縄以外の自治体においても、ワーケーション誘致に取り組む自治体があるため、アフターコロナを踏まえ、沖縄でのワーケーションを希望する企業の課題に沿ったワーケーションの提案や沖縄の強みを活かしたワーケーションを訴求することが必要である。

(2) 沖縄ワーケーション連携促進事業

効果： 沖縄におけるワーケーションの情報集約・発信等を一元的に行うため、県内におけるワーケーションが出来るホテルやコワーキング施設などを情報発信するWebサイトを作成したほか、それぞれの施設等の課題等を協議する部会を開催し、情報共有等を行った。

課題： 引き続き、県内におけるワーケーション施設等の情報集約・発信等を行うとともに、協議会として誘客や受入等が出来るような体制を構築するほか、戻りつつあるインバウンドへの対応が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光地マネジメントの促進（継続）

事業期間：平成30年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

観光地マネジメントの一環として、観光客の訪問先の分散化・平準化を図るため、昨年度実施した調査結果を基に、課題解決に向けた調査及び分析を行うとともに具体的な取組手法を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光地マ ネジメン トの促進	6,440	1 エコツーリズム推進プラットフォーム事業 ・特定の観光施設の混雑状況を詳細に分析し、課題解決に向けた手法を構築する。 ・各旅行業者及びランドオペレーターの旅程重複解消に向けた具体的な取組手法を構築する。 ・クルーズ船寄港時に発生する周辺道路混雑の分析を行い、混雑解消に向けた解決策を構築する。	6,340	1 エコツーリズム推進プラットフォーム事業 ・混雑が発生している特定の観光施設にてヒヤリング調査及びタイムラプスカメラによる動態調査を行った。 ・各旅行業者及びランドオペレーターの旅程重複解消に向けて5事業者にヒヤリング調査を行った。 ・クルーズ船寄港時の混雑状況を把握するため、事業者へのヒヤリング調査とクルーズターミナル出入り交通調査を行った。	最終予算額 6,440 執行率 98.4% 不用額 100

3 事業の効果/課題

(1) エコツーリズム推進プラットフォーム事業

効果： 持続可能な観光の推進のため、持続可能な観光の課題や取組等について調査し、市町村の観光地マネジメントの基礎となる情報の整理を行った。

課題： 地域住民・観光客・事業者・自然環境等のバランスが取れた持続可能な観光を推進する上では、データに基づいた観光地マネジメントの必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：教育旅行推進強化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、沖縄修学旅行プロモーションの実施や実施予定校に対する事前・事後学習支援、商品造成の支援等を行う。また実施時期分散化など受入体制整備に向けた取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育旅行 推進強化 事業	78,393	1 教育旅行推進 強化事業	77,241	1 教育旅行推進 強化事業	☆ 最終予算額 78,393 執行率 98.5% 不用額 1,152
	15,715	(1)沖縄修学旅行プ ロモーション 沖縄修学旅行の 魅力、学習効果等 について情報を発信	19,918	(1)沖縄修学旅行プ ロモーション ・修学旅行相談会 等の実施（東京、 長野、静岡等で計 7回開催） ・修学旅行関係者 向けモニターツア ーの実施（計3回 開催）	
	12,062	(2)事前・事後学習 支援 沖縄への修学旅 行実施校の要望に 応じ、事前・事後 学習支援を実施	12,989	(2)事前・事後学習 支援 沖縄への修学旅 行を実施する学校 のうち、事前・事 後学習の支援を希 望する学校に対し 、アドバイザー 派遣等を実施（ア ドバイザー派遣件 数：119件）	
	8,195	(3)修学旅行模擬体 験提供 沖縄修学旅行未 実施の学校に対し	2,009	(3)修学旅行模擬体 験提供 沖縄修学旅行未 実施校に対しモニ	

		沖縄修学旅行の模擬体験を提供		ツアーを実施 (実施件数：10件、 参加人数：27名)
	1,500	(4)沖縄修学旅行商品造成支援 商品造成の支援とビジネスマッチングの機会を提供	1,561	(4)沖縄修学旅行商品造成支援 県外教育旅行関係者が求めている修学旅行商品のニーズ及び県内受入事業者の修学旅行提供商品に関する実態調査を実施
	1,500	(5)受入体制整備支援 受入体制の整備に向けた取組を実施	1,556	(5)受入体制整備支援 平和学習に関する受入体制について実態調査を実施
	854	(6)沖縄修学旅行推進協議会の開催 沖縄修学旅行の誘致促進に向けた効果的なプロモーションと受入体制の整備に向けて、関係者が課題の共有と解決策を協議する場を提供	656	(6)沖縄修学旅行推進協議会の開催 協議会及び5つの分科会(宿泊機能、商品造成PR、教育旅行民泊、平和学習、輸送機能)において課題等の共有及び協議を実施(協議会1回、各分科会2~3回開催)
	1,610	(7)海外教育旅行誘致活動 海外向けプロモーションやセミナー等を実施	1,219	(7)海外教育旅行誘致活動 ・オンラインによる商談会や展示会等に参加(計3回) ・台湾教育旅行関係者向け招聘事業を実施(1件)
	36,957	(8)事務費、直接人件費等	37,333	(8)事務費、直接人件費等

3 事業の効果/課題

(1) 教育旅行推進強化事業

効果： 少子化の進行による生徒数の減少や、新幹線の新規開業による国内他地域との競合等、外部環境が厳しさを増す中、プロモーションや課題解決等に対する取組を継続することが、沖縄修学旅行の安定的かつ長期的な需要確保に効果があると考えている。

課題： 事前・事後学習提供プログラムの拡充や模擬体験提供を通して、海外や国内他地域からの方面変更需要に対応し、新規需要の獲得を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：マリンレジャー魅力向上促進事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

事業者の魅力を高めるとともに、観光客へ情報発信をすることで、観光客の満足いく事業者選びやレスポンスブルーツーリズムへの参画に資することで、事業者支援と観光客の満足度向上に繋げる。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マリンレ ジャー魅 力向上促 進事業	8,152	1 マリンレジャー魅力向上促進事業 ・マリンレジャーを体験する観光客について、求めるニーズや事業者選びのポイント、情報収集方法等の市場調査を行う。 ・マリンレジャー事業者を対象としたセミナー及び持続可能な取組みに繋がるよう意識啓発を行う。 ・観光客による安全安心や質の高いサービス等の選定やレスポンスブルーツーリズムへの参画に繋がるプロモーションの実施。	7,742	1 マリンレジャー魅力向上促進事業 ・県外から来た観光客で沖縄県のマリンレジャーを利用した方を対象に満足度等を測るアンケート調査を行った。 ・安全安心や環境に配慮したマリンレジャーをテーマにマリンレジャー事業者を対象としたセミナーを年間3回実施した。 ・マリンレジャーアクティブ層へダイビング雑誌等を活用したプロモーションを実施した。	☆ 最終予算額 8,152 執行率 95.0% 不用額 410

3 事業の効果/課題

(1) マリンレジャー魅力向上促進事業

効果： マリンレジャー事業者の質の向上と観光客の環境へ配慮した取組を促すため、ダイビング雑誌やセミナー等を通じて、周知啓発を行った。

課題： 沖縄県のマリンレジャー事業者の多くは、従業員3名以下の小規模事業者が多く、サービスの質の向上のための取組や情報発信に関するノウハウが少ない状況にあることから、質の高いサービスの提供に繋がるよう、取組を促していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：離島観光活性化促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化（主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション）等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島観光 活性化促 進事業	124,263	1 離島観光活性化促進事業	122,637	1 離島観光活性化促進事業	☆ 最終予算額 124,263 執行率 98.7% 不用額 1,626
	4,800	(1)離島航空路開設 ・チャーター便支 援	1,025	(1)離島航空路開設 ・チャーター便支 援 実施件数：10件	
	30,961	(2)離島観光プロモ ーション 離島観光の全般 的な魅力の発信や 航空会社と連携し た離島情報のプロ モーション等	33,952	(2)離島観光プロモ ーション WEBや新聞、テ レビ等各種媒体を 活用し、多方面か ら離島路線の認知 度向上及び旅行先 としての魅力を訴 求し、離島への来 訪促進を図った (Webサイト「沖 縄しまさんぽ」PV 数：365,377)	
	63,000	(3)離島観光基盤強 化 主要離島地域 (八重山・宮古・ 久米島)観光協会 が主体となった地 域プロモーション	61,623	(3)離島観光基盤強 化 八重山・宮古・ 久米島観光協会が 主体となり、離島 観光の旬な情報発 信、県外イベント	

	25,502	(4)事務費、直接人 件費等	26,037	等において離島魅 力のPRを実施し た。 (プロモーション 実施数：計38件) (4)事務費、直接人 件費等
--	--------	-------------------	--------	--

3 事業の効果/課題

(1) 離島観光活性化促進事業

効果： 離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便及び定期便の就航促進や離島観光プロモーション、離島観光基盤強化等を実施。

観光客を本島のみならず離島へ周遊させることにより、滞在日数の延伸促進及び一人あたりの観光消費額の増加に繋げる。

課題： 航空会社との連携プロモーションやメディア等を活用したプロモーションを強化することにより、さらなる離島観光誘客促進を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄観光コンテンツ開発支援事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和13年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

沖縄の特色ある地域資源を生かした観光コンテンツの開発を支援し、観光消費額向上及び滞在日数延伸を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄観光 コンテンツ開発支 援事業	121,187	1 沖縄観光コン 텐츠開発支援 事業 ・沖縄の観光資源 (自然、文化、歴 史等)を活用した 多彩で質の高い観 光コンテンツ開発 に取り組む民間事 業者等に対し、支 援を行う。	105,607	1 沖縄観光コン 텐츠開発支援 事業 ・沖縄の観光資源 (自然、文化、歴 史等)を活用した 多彩で質の高い観 光コンテンツ開発 に取り組む民間事 業者等に対し、支 援を行った。 (支援件数：15件)	☆ 最終予算額 121,187 執行率 87.1% 不用額 15,580

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄観光コンテンツ開発支援事業

効果： 沖縄の地域資源を活用した多彩で質の高い観光コンテンツ開発を支援したことにより、観光消費額の向上や滞在日数の延伸に寄与した。

課題： 世界から選ばれる持続可能な観光地形成に向けて、引き続き、沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムを推進する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄観光グローバル事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致・拡充やBe.Okinawaブランドイメージの浸透、東アジア及び欧米豪市場等や富裕層への各種プロモーションを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄観光 グローバル 事業	333,912	1 沖縄観光グ ローバル事業	373,799	1 沖縄観光グ ローバル事業	☆ 最終予算額 383,955 執行率 97.4% 不用額 10,156
	2,072	(1)海外路線誘致活 動強化学業 ・路線誘致のため の航空会社との接 触、交渉、キーパ ーソン招聘の事業 を実施する	4,546	(1)海外路線誘致活 動強化学業 ・中長期的な路線 誘致に向けて航空 商談会に2回参加 し、20社と商談し た。 ・国際線の復便に 向けて県海外事務 所と連携して航空 会社への働きかけ を行った。	
	900	(2)国際チャーター 便包括支援事業 ・路線誘致の第一 歩となるチャータ ー便の実施に際し ての支援を実施す る。	0	(2)国際チャーター 便包括支援事業 ・新型コロナウイルス 感染症の影響 による入国制限措 置により、チャ ーター便の支援依 頼がなかったため 実施することが できなかった。	

1,330	(3) 定期便就航促進 ・活性化支援事業 ・新規路線の就航を促すため、航空会社に対する就航初期の支援を実施する。	0	(3) 定期便就航促進 ・活性化支援事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、対象市場からの定期便の新規就航がなかったため、支援を実施することができなかった。
13,200	(4) 沖縄国際航空路線リバイバル事業 ・長期間運休となっている既存路線の運航を再開させる航空会社に対し、復便初期の路線の安定化のために一定期間支援を行う。	67,013	(4) 沖縄国際航空路線リバイバル事業 ・那覇路線の運航を再開した航空会社10社に対して、運航再開のインセンティブとしての支援を実施した。
324	(5) 海外潜在市場活性化事業 ・潜在市場（インド、中東、北欧）において、現地関係機関と連携し、各市場特性を踏まえたプロモーション活動を展開し、誘客を図る。	0	(5) 海外潜在市場活性化事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響により未開拓の市場である潜在市場での取組を行うことが困難だったため、実施を見送った。
48,541	(6) 海外新規市場開拓事業 ・戦略開拓市場（タイ、シンガポール、マレーシア等）、新規開拓市場（欧州、北米、豪州）において、現地関係機関と連携し、各市場特性を踏まえたプロモーション活動を展開し、誘客を図る。	46,665	(6) 海外新規市場開拓事業 ・戦略開拓市場（タイ、シンガポール、マレーシア等）、新規開拓市場（欧州、北米、豪州）において、旅行博12件、セミナー・商談会30件、旅行社メディア招聘5件、プレスリリース47件、市場プロモーション等を21件実施した。

53,372	(7)海外重点市場誘致強化事業 ・重点市場(台湾、香港、中国本土、韓国)において、現地関係機関と連携し、各市場特性を踏まえたプロモーション活動を展開し、誘客を図る。	41,570	(7)海外重点市場誘致強化事業 ・重点市場(台湾、香港、中国本土、韓国)において、旅行博・現地イベント5件、商談会2件、旅行社メディア招聘26名、タイアッププロモーション10件実施した。
53,209	(8)沖縄観光ブランド戦略推進事業 ・沖縄観光の国際的なブランドを向上させるため、海外市場に向けて効果的にブランド広告を発信し、沖縄観光ブランドイメージの浸透を図る。	53,209	(8)沖縄観光ブランド戦略推進事業 ・Be.Okinawaブランドイメージの浸透を図るための動画4件制作、インフルエンサーを活用したブランドイメージ拡散のプロモーション1件実施した。
40,210	(9)海外コンテンツマーケティング事業 ・多言語によるSNSでの情報発信の他、多言語観光情報サイトの更新及び企業等が活用する静止画、動画情報の更新を行う。	44,726	(9)海外コンテンツマーケティング事業 ・WEBサイト、Instagram、facebook、Weibo、WeChatにて、英語、繁体字、簡体字、タイ語での情報発信を実施した。(SNS記事投稿数672件、WEBコンテンツ制作13件)
5,700	(10)沖縄国際観光イノベーション事業 ・海外市場におけるキックオフプロジェクト及び国際旅客ハブの構築を目指し、航空会社等との連携プロモーションを実施する。	0	(10)沖縄国際観光イノベーション事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。

24,517	(11)海外富裕層向けプロモーション事業 ・海外富裕層に特化したプロモーションの実施と富裕層専門のエージェントと県内事業者のマッチング機会の創出を図る。	24,517	(11)海外富裕層向けプロモーション事業 ・海外富裕層市場に特化したフランスの商談会に出展し、県内事業者とともに新規開拓市場の富裕層をターゲットに沖縄のデスティネーションPRを行った。また、富裕層専門の国内及び海外のエージェント各2社と連携し高付加価値な旅行商品を造成した。
83,087	(12)委託事業内における人件費、一般管理費及び消費税	87,783	(12)委託事業内における人件費、一般管理費及び消費税
7,450	(13)事務費	3,770	(13)事務費

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄観光グローバル事業

効果： 国の動向等も踏まえ、県は、令和4年5月25日に厚生労働大臣、国土交通大臣及び沖縄担当大臣に那覇空港国際線の再開について要請を行い、那覇空港国際線は6月末までに国による検疫体制等の整備が完了した。また、国際線の路線再開を促進するため、運航を再開した航空会社に対してグランドハンドリング費用等の支援を行った結果、令和4年度末時点における那覇空港国際線の運航状況は、3路線（台北、香港、仁川）、12社運航、週間便数89便となった。

また、令和4年度の外国人観光客数は20万100人であり、3年ぶりに皆増となった。

課題： 運休となっている国際線の路線回復に向けて、引き続き関係機関と連携して働きかけを行う。

また、外国人観光客の沖縄観光の需要取り込みを図るために各市場において戦略的なプロモーションを実施し、経由便を活用した欧米等の長期滞在型リゾート需要の獲得や観光客の滞在日数の延伸に向けた取組を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光2次交通機能強化事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

観光客の県内移動の利便性向上を図るため、公共交通のコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光2次 交通機能 強化事業	28,834	1 観光2次交通 機能強化事業 ・那覇空港を発着 する観光客が利用 する路線バスを対 象にコンタクトレ ス決済端末普及に 向けた実証実験を 実施する。	28,821	1 観光2次交通 機能強化事業 ・那覇空港を発着 する観光客が利用 する路線バス（3 社14路線）を対 象にコンタクトレ ス決済端末普及に 向けた実証実験を 実施し、63,803件 の利用があった。	☆ 最終予算額 28,834 執行率 99.9% 不用額 13

3 事業の効果/課題

(1) 観光2次交通機能強化事業

効果：新しい生活様式への対応及び観光客の公共交通の利用促進・利便性向上のため、コンタクトレス決済（非接触型決済）の導入に係る実証実験を実施した。

令和4年度においては、レンタカー不足の影響に伴い、路線バス等の公共交通の需要が高まる中で、コンタクトレス決済（非接触型決済）の実証実験を行うことで、多くの利用があり、導入に向けた課題等の整理を行うことが出来た。

課題：コンタクトレス決済の普及については、国内に比べ、海外での普及が高いことから、今後、戻りつつある海外からの観光客に対し、公共交通の利用促進・利便性向上のため、引き続き、民間事業者と連携し、端末の導入を促進する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光危機管理体制構築支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

世界水準の観光リゾート地としての安全・安心を確保するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して、観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光危機 管理体制 構築支援 事業	20,590	1 観光危機管理 体制構築支援事 業 ・観光危機管理計 画の周知 ・市町村の観光危 機管理計画策定支 援を実施する。 ・災害・危機時に おける、計画の検 証、関係機関相互 の連携強化等を図 ることを目的に、 観光危機管理の図 上訓練を実施す る。 ・海外向けの情報 発信文等の翻訳及 び情報発信	20,203	1 観光危機管理 体制構築支援事 業 ・観光危機管理計 画の周知のため、 オンライン勉強会 を開催。市町村・ 観光協会、ホテル 等観光業界関係者 等が74名参加 ・市町村の観光危 機管理計画策定支 援のため、2町村 を対象にオンライ ン勉強会を開催。 ・災害・危機時に おける、計画の検 証、関係機関相互 の連携強化等を図 ることを目的に、 観光危機管理図上 訓練を実施し、33 機関、112名が参 加した。 ・海外向けの情報 発信文等の翻訳及 び情報発信とし て、国際線の再開 時に、体調不良時 の相談フロー図を 多言語で制作し、 WEB等で情報発信	☆ 最終予算額 20,615 執行率 98.0% 不用額 412

				を行った。	
--	--	--	--	-------	--

3 事業の効果/課題

(1) 観光危機管理体制構築支援事業

効果： 観光危機管理計画に関する勉強会や市町村向けの策定支援等により、令和4年度末計画策定市町村数は、17市町村となっていることから、着実に増加している状況である。

課題： 観光危機管理計画を策定している市町村が17市町村と、半分以下となっていることから、引き続き、策定に向けた支援を行うとともに、セミナーや図上訓練を実施することで、県全体の観光危機に対する意識啓発に努めていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光人材育成・確保促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和13年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光人材 育成・確 保促進事 業	69,562	1 観光人材育成・ 確保促進事業 (1)観光関連事業者 が共通に抱える課 題に取り組むため 集合型研修等を開 催する（100事業 者）。 (2)オンラインセミ ナー動画を配信す る。(20動画) (3)インターンシッ プの受入を促進す るため、令和3年 度に作成したガイ ドンの周知および 活用促進を図る。	65,471	1 観光人材育成・ 確保促進事業 (1)観光関連事業者が 共通に抱える課題に 取り組むため集合型 研修等を開催し174 事業者が参加した。 (2)オンラインセミナ ーの動画を25コンテ ンツ配信した。 (3)観光関連団体へ 「インターンシップ 受入ガイドライン」 を配布するととも に、受入実績のある 企業および学生のイ ンタビュー動画を制 作・配信し、インタ ーンシップの実施促 進を図った。	☆ 最終予算額 69,562 執行率 94.1% 不用額 4,091

3 事業の効果/課題

(1) 観光人材育成・確保促進事業

効果： 集合型研修及びオンラインセミナー満足度 約93%

(集合型研修の受講者及びオンラインセミナー閲覧者にアンケートを実施し、効果を検証した)

また、集合型研修において174事業者が参加しており、観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の確保に寄与している。

課題： 観光産業はコロナ禍における離職と需要の回復に伴い、人手不足が課題

となっているため、人材の確保および定着に向け、重点的に取り組む必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和8年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

1 事業の目的・内容

沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
文化資源 を活用した 沖縄観光の 魅力アップ 支援事業	29,545	1 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 ・旅行商品造成プログラムモデルの構築を行う。 ・文化体験プログラムモデルの構築と、公演の広報活動などを行う。 ・マグネットコンテンツ育成事業として、公募採択される2団体へ補助金を交付する。 ・県外における沖縄芸能の上演プロモーション活動として国立劇場おきなわへ補助金を交付する。	27,409	1 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 ・旅行商品造成プログラムモデルの構築を行った。 ・文化体験プログラムモデルの構築と、公演の広報活動などを行った。 ・マグネットコンテンツ育成事業として2団体への補助金4,580千円を交付した。 ・県外における沖縄芸能の上演プロモーション活動として国立劇場おきなわへ補助金4,500千円交付した。	☆ 最終予算額 29,545 執行率 92.8% 不用額 2,136

3 事業の効果/課題

(1) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業

効果： 沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューの確立として、旅行商品造成プログラム2作品、文化体験プログラムモデル2作品を構築し、6公演実施。

課題： 文化資源を活用した観光メニューを確立させるには、長期の取組が必

要である。観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるため、引き続き、支援を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：スポーツツーリズム戦略推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スポーツ ツーリズム 戦略推 進事業	261,624	1 スポーツツーリズム戦略推進事業	247,870	1 スポーツツーリズム戦略推進事業	☆ 最終予算額 261,624 執行率 94.7% 不用額 13,754
	23,220	(1) スポーツイベント支援事業 ・県内で開催するスポーツイベントに対する補助	22,429	(1) スポーツイベント支援事業 ・県内で開催するスポーツイベントに対する補助4件	☆ 最終予算額 23,220 執行率 96.6% 不用額 791
	54,758	(2) スポーツ観光戦略的誘客促進事業 ・沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーション	54,741	(2) スポーツ観光戦略的誘客促進事業 ・メディアの活用、スポーツイベントへの出展等によるプロモーション実施件数53件	☆ 最終予算額 54,758 執行率 99.9% 不用額 17
	31,319	(3) プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 ・SNS活用プロモーション、空港・国際通りへの歓迎バナー掲出	30,825	(3) プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 ・SNS活用プロモーション、空港・国際通りへの歓迎バナー掲出を実施	☆ 最終予算額 31,319 執行率 98.4% 不要額 494

30,000	(4) スポーツコミッション沖縄体制整備事業 ・スポーツコンベンションの受入に係るワンストップ窓口の設置	30,000	(4) スポーツコミッション沖縄体制整備事業 ・スポーツコミッション相談件数223件	☆ 最終予算額 30,000 執行率 100%
70,006	(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業 ・スポーツコンベンションの拡大発展を図るためキーパーソン招聘及び団体合宿実証の実施	57,599	(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業 ・キーパーソン招聘2件、団体合宿実証9件	☆ 最終予算額 70,006 執行率 82.3% 不用額 12,407
52,321	(6) サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 ・サッカーキャンプ誘致、芝生環境の向上による受入体制の強化等	52,276	(6) サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 ・24クラブチーム（うちJリーグ16クラブ）誘致 ・受入グラウンドの創出支援1件、グラウンドの巡回支援19施設	☆ 最終予算額 52,321 執行率 99.9% 不用額 45

3 事業の効果/課題

(1) スポーツイベント支援事業

効果： 新たなスポーツイベントの創出や定着化を図るため、スポーツイベントモデル事業への支援を行った。

課題： 創出したイベントの自走化には、資金調達力や運営力を向上させる必要がある。そのため、集客方法や運営などのノウハウを持つ有識者による指導・助言が重要である。

(2) スポーツ観光戦略的誘客促進事業

効果： 沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着を図るため、テレビ、専門誌、イベント、交通機関サイネージ、ウェブ等を活用した多角的なプロモーション等を実施し、本県への観光誘客を促進した。

課題： 沖縄へのスポーツを目的とした観光誘客を増加・定着させるためには、沖縄の優位性・独自性を生かしたPRだけではなく、新たな付加価値構築が必要となってくる。また、今後はスポーツに係る観光誘客を増加させるだけではなく、消費単価の拡大に向けた取り組みを検討する必要がある。

(3) プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業

効果： キャンプ来訪へのPR活動、プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。

受入市町村、球団等関係機関との連携・協力を強化し、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツ開発等の取組を行うことで、プロ野球キャンプを目的とした本県への観光誘客を促進した。

課題： 受入市町村や球団と連携し、来訪意欲につながるプロモーションや来訪者満足度を高める取組を引き続き行っていく必要がある。

(4) スポーツコミッション沖縄体制整備事業

効果： WEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載、SNS等を活用した情報発信により、本県のスポーツ環境のPRに取り組んだ。令和4年は国内外代表チームによる県内合宿を行った。

課題： コロナ後の合宿需要を促進するため、イベント出展、SNSやパンフレット等を活用し、国内外へ沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業

効果： スポーツコンベンションの拡大発展に向け、受入希望市町村と連携し、国内外のスポーツチームの誘致活動及びスポーツキーパーソン招聘等に取り組んだ。令和4年度は、スポーツキーパーソンの招聘及び国内外からのスポーツチームの団体合宿実証を実施した。

課題： 県内施設や受入体制で抽出された課題の解決策を検証し、継続的な合宿実施に繋げる体制を構築する必要がある。

(6) サッカーキャンプ誘致戦略推進事業

効果： サッカーキャンプ受入市町村及びキャンプ実施クラブ等との連携を強化し、「スポーツアイランド沖縄」の認知向上及びブランド化を図った。

また、県内全域のグラウンド芝環境の向上のため、各地のグラウンドを巡回し、土壌調査や、県内外のグラウンドのクオリティを比較し、芝管理手法の情報共有等を通して、芝管理技術の底上げを図った。

課題： クラブチームのキャンプ定着に向けて、クラブチームと受入市町村の交流等を通じた関係強化を図る必要がある。